

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
牛久市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) []		(実施(予定)時期) [] 年 [] 月 [] 日	
実施予定		維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)		[]		[]	
検討中	○	(取組の概要) 周辺自治体との共同での事務・窓口業務、維持管理業務の発注、及び包括的民間委託		(検討状況・課題) 現時点では検討事項の抽出のみ。課題としては各自治体において、関連書類等の様式や財務会計・施設管理台帳・管路管理システム等の関連システムが異なることが想定されるため、施策実施にあたり、様式・システムの統一化や地方自治法に基づく共同処理制度の適用も含め必要な調査、検討を行っていく必要がある。			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
実施済		(取組の概要及び効果) []		((実施済のみ)性能発注内容) []		(実施(予定)時期) [] 年 [] 月 [] 日	
実施予定		[]		[]		[]	
検討中	○	(取組の概要) 周辺自治体との共同での事務・窓口業務、維持管理業務の発注、及び包括的民間委託		(検討状況・課題) 現時点では検討事項の抽出のみ。課題としては各自治体において、関連書類等の様式や財務会計・施設管理台帳・管路管理システム等の関連システムが異なることが想定されるため、施策実施にあたり、様式・システムの統一化や地方自治法に基づく共同処理制度の適用も含め必要な調査、検討を行っていく必要がある。			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
牛久市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法人 への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

特別会計は存続しているものの、事業用地の売却完了に伴い、事業休止となっているため、現状では抜本的改革に取り組む必要がない。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
牛久市	市場事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

今後の青果市場について、現状では、民間委託等の抜本的な改革する前に、市場の環境等の改善を検討している段階であり、当面、現行の経営体制・手法で、健全な事業運営を継続する。